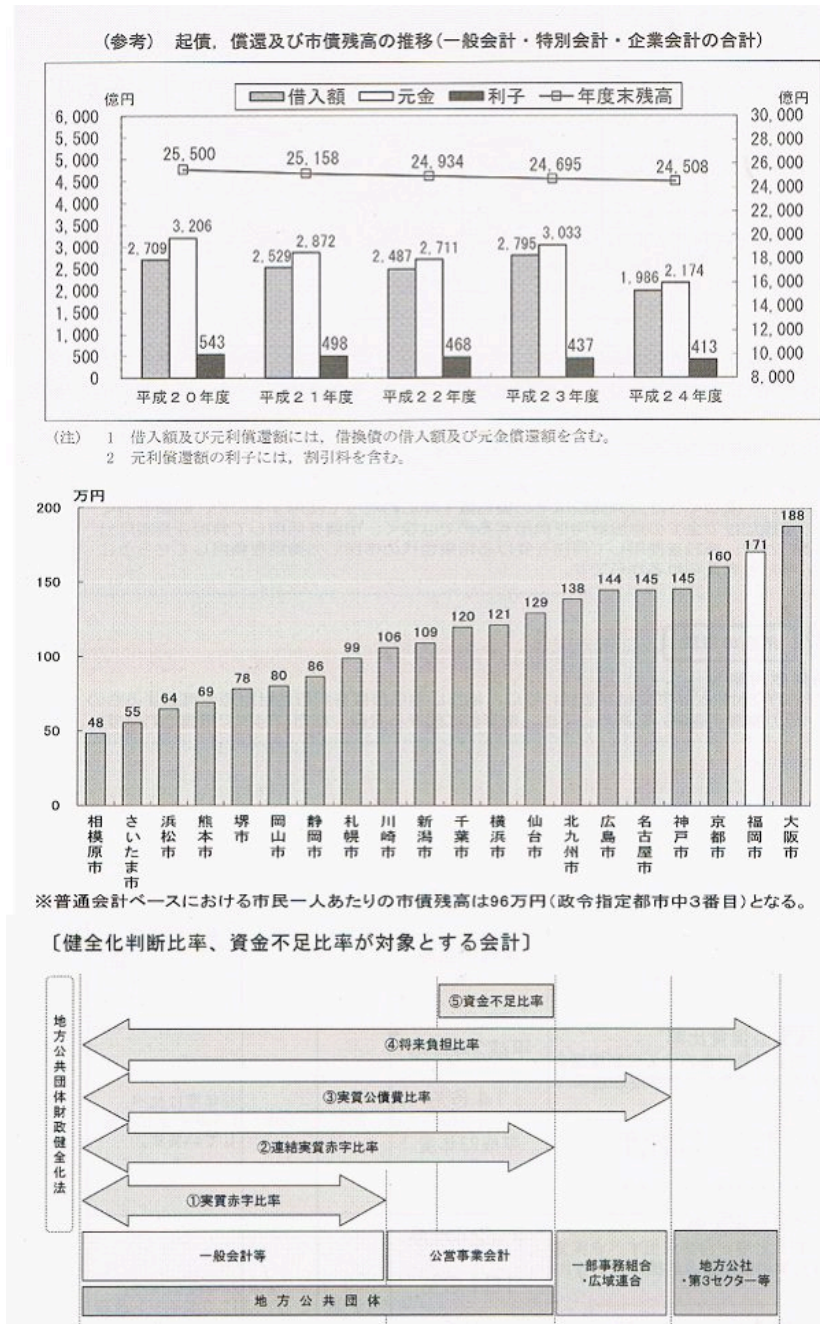


2. 福岡市の財政状況 ～人口減少社会に向けて～

1) 100年かかっても返せない福岡市の借金



昨年7月にアメリカのデトロイト市が180億ドル(約1兆8千億円)の負債で破産しました。日本では地方自治体の破産法はありませんが、夕張市の赤字再建団体転落の事例が思い起こされます。福岡市の借金は左上の図のように2004年(平成16年)の2兆7千万円余のピークから減少し、2012年度決算では2兆4500億円と減っていますが依然高い水準です。市民一人当たりの借金は2012年度で171万円と大阪市に次ぐ額です。

国の長期債務は財務省の発表では2013年1月末で1017兆円余となっており、地方の借金200兆円を加えれば国民一人当たり1千万円となります。今後国債の発行額の抑制や消化が遅れるなどで地方交付税の交付が遅れるような事態になると、自治体の資金ショートへの恐れがないとは言え

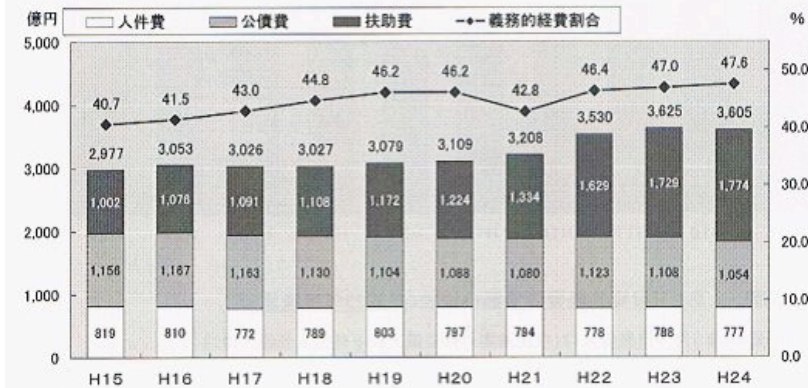
ません。現に昨年赤字国債発行を巡り交付が遅れた事実があります。そうなればたちまち財政は逼迫します。

上図を見てください。福岡市の財政健全化指標は「実質収支」および「連結収支」は黒字です。しかし、「実質公債費比率」14.6%、「将来負担比率」191.9%と、早期健全化が必要とされる指標(実質公債費比率25%、将来負担比率400%)に比べると健全化が進んでいると言えますが、北九州市の実質公債費率10%等と比べると高いと言えます。福岡市の全会計の起債(借金)の残高は2兆4508億円と依然高い水準にあり、毎年2千億円ほどの借り換えが行われています。今後長期金利が上昇すれば、借り換えをするたびに大きな財政負担が生じます。

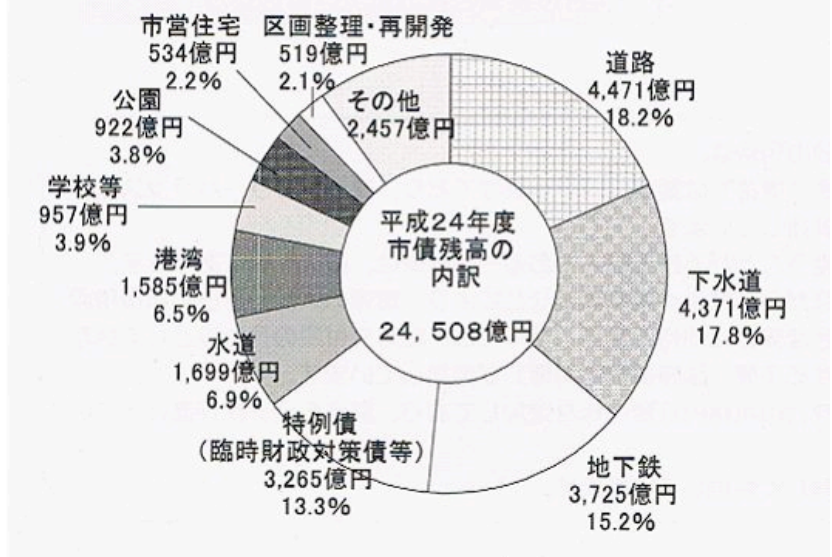
また、下図のように市税収は頭打ちの状況が続いています。他方で、医療や福祉に係る扶助費など義務的経費は増え続けており、政策的に自由に使える財源は厳しくなっています。



① 決算額の推移



【参考】市債残高の内訳(平成24年度決算額)



近年、国の財源不足によって、地方交付税が減り、「臨時財政対策債」(*注1)が増加しています。これは地方債の一つです。2012年度における福岡市の市債発行額を見ると、地方交付税403億円に対して、臨時財政対策債は408億円と逆転しており、市債発行額が高止まりする状況が生じています。臨時財政対策債は元利償還金すべて国が後年度の地方交付税で負担するとなっていますが、長期分割での補てんであるため起債残高を増加させる要因となっています。

また、臨時財政対策債の償還額が交付税に算入されても、交付税の算定基準である「基準財政需要」の算定方法が毎年変わっており、実質的に約束どおり交付されない恐れがあります。福岡市として、臨時財政対策債を含め起債の発行総額を管理し、縮減する必要がより求められています。

今後、人口が減少していく中、国内経済の縮小は避けられません。縮小均衡財政政策を取らざるを得ない状況ですが、公共施設、道路・橋梁、下水道、水道などの

インフラ施設の維持管理および建て替えに多額の費用が必要です。本市において「アセ

ットマネージメント」(*注2)を推し進め、行財政改革として「選択と集中」を行うと
していますが、事業の必要性、妥当性、透明性が図られたとは言えません。先にあげた
五ヶ山ダム建設、人工島関連事業の破綻穴埋めのための青果市場やこども病院、市民体
育館の移転事業、土地転がしといわれても否定できない中央保育園用地取得のような市
政運営は認められません。

(*注1) 臨時財政対策債

地方交付税の一部を地方債で起債させ、後年度(20年~30年の分割)に国が地方交付税で充当する
もので、隠れ借金です。大都市ほど比率が高くなっています。平成13年度から3年間の暫定措置でし
たが、今日まで継続しています。

(*注2) アセットマネージメント

公共施設や道路、橋、上下水道施設などのインフラの老朽化対策として、計画的に維持管理、補修を
し、施設の長期使用と経費を平準化させる管理。

2) アベノミクスでは日本はよくなる！ 「安心できる暮らし」に全力を！

さらに、政権交代以降アベノミクスとして、消費税値上げのための景気対策が行われ
ています。財務省の報告によれば12月末における国の公債発行残高及び借入金の総額
は1017兆9千億円余、前年同期に比べ26兆3千億円余と借金は増え続け、地方の借
金200兆円を加えれば国民一人当たり1千万円の借金にもなっています。国は財政規
律を無視したバラマキとも非難されている経済対策をこれ以上続けるべきではありません。

これは国の財政悪化を伴うだけでなく、地方自治体にとっても起債が増えることにな
り、地方財政を悪化させます。特に大型事業は地場企業の受注額が少なく、地方経済に
対する寄与は小さいと言えます。特にWTO案件の事業は最低価格が設定できないため、
下請けに地場企業を使わなかったり、中小下請けへのしわ寄せが大きくなる恐れがあり
ます。TPPが成立すれば、すべての公共事業について同様の措置がとられ、地方自治体
の自立的な政策が執行できないばかりか、地域経済に大きな打撃を与えかねません。福
岡市はTPPに反対すべきです。地方経済の活性化には、中小地場企業の育成に役立つ政
策が必要であり、TPPを推進し大企業優先の政策を進めるアベノミクスは地方経済を衰
退させます。

今年4月から消費税値上げがなされ、所得が増えない中で国民生活には大きな負担が
生じ、日本経済は一段と悪化します。加えて、年金の切り下げ、生活保護費の切り下げ
や後期高齢者の負担増など、弱者切り捨ての政治が行われようとしています。地方自治
の本旨は住民の福祉の実現です。市長はまずもって市民が求める「安心できる暮ら
し」を実現することに全力を上げるべきです。先にも述べた人工島事業や五ヶ山ダム建
設をはじめとするすべての事業の必要性、妥当性、透明性を検証しないまま、市民に負
担を求めることは認められません。

また、各局における随意契約の問題など契約のあり方や包括外部監査で指摘されてい
る債権管理のあり方など適正な措置が求められています。